個人情報保護に関する法律施行条例（仮称）の素案について

令和4年10月

秋田県総務部広報広聴課

1 制定の趣旨

令和3年5月に個人情報保護法が改正されたことにより、本県を含む地方公共団体の個人情報保護制度は、令和5年4月1日から改正法の下に一元化され、その所管は国の個人情報保護委員会となります。

これを受けて、本県の個人情報保護条例を廃止し、改正法で条例による規定が必要とされた事項及び規定を置くことが認められた事項を定める「個人情報の保護に関する法律施行条例（仮称）」を制定します。

この資料では、

- ・ 現行の秋田県個人情報保護条例を「現行条例」
- ・ 改正された個人情報の保護に関する法律（令和5年4月1日施行）を「改正法」
- ・ 新しく制定する個人情報の保護に関する法律施行条例（仮称）を「施行条例」と記載しています。

2 施行条例の主な規定内容

(1) 個人情報取扱事務登録簿の作成・公表

現行条例では、県の機関における個人情報を取り扱う事務について、その事務の名称、目的、記録項目等を記載した登録簿を作成し、公表しています。

改正法では、上記の登録簿を作成し、公表することを義務付ける規定はありません。ただし、上記の登録簿を作成し、公表することを条例で規定することは許容されています。

施行条例では、これまでの運用を継続するため、県の機関において個人情報取扱事務登録簿を作成し、公表することを規定します。

(2) 開示決定等の期限

現行条例では、開示決定等は、開示請求があった日から起算して15日以内（請求した日を1日目と数えます（初日算入。））に行わなければならないとしています。

改正法では、開示決定等は、開示請求があった日から30日以内（請求した日の次の日を1日目と数えます（初日不算入）。）にしなければならないと規定しています。ただし、この規定とは別に条例で、30日より短い日数を規定することは許容されています。

施行条例では、これまでの運用を継続するため、改正法の期間を短縮し、現行条例と同じ期間内（15日以内）に開示決定をしなければならないと規定します。ただし、期間計算の方法は改正法の規定に合わせて初日不算入とし、開示請求があった日から14日以内と規定します（開示決定をしなければならない期限の最終日は、現行条例の期限の最終日と変わりません。）。

（3）開示請求に係る費用の負担

現行条例では、開示請求に係る費用については、手数料として徴収するのではなく、行政文書の写しの交付に要する費用を開示請求者の負担としています。その費用は交付する媒体に応じて実費相当額（コピー用紙（白黒）1枚10円、CD-R1枚50円など）を徴収しています。

改正法では、開示請求者は、条例で定める額の手数料を納めなければならないと規定しています。ただし、手数料を無料として、手数料とは別に交付に要する費用を開示請求者の負担とすることを条例で規定することは許容されています。

施行条例では、これまでの運用を継続するため、手数料を無料とし、現行条例と同じく、行政文書の写しの交付に要する費用を開示請求者の負担とすることを規定します。

（4）行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料

行政機関等匿名加工情報制度（※）は改正法の適用により導入される制度であるため、現行条例では規定されていません。

※行政機関等匿名加工情報制度：行政機関等が保有する個人情報ファイル（本人の数が1,000人以上）について個人情報ファイル簿を作成・公表し、事業者等から利用の提案があった場合、匿名加工情報（特定の個人を識別できないように個人情報を加工して得られる情報であって、個人情報を復元することができないようにしたもの。）を提供することで、新たな産業の創出、活力ある経済社会、豊かな国民生活の実現に資することを目的とした制度。

改正法では、行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を地方公共団

体と締結する者は、条例で定める額の手数料を納めなければならないと規定しています。この手数料の額は、実費を勘案して政令で定める額を標準として条例で定めることとされています。

施行条例では、政令で定める額と同じ額を手数料の額として規定します。

〔手数料の積算方法〕

21,000 円＋作成時間（職員の工数）1 時間当たり 3,950 円＋委託料（作成を外部委託する場合）

（5）秋田県個人情報保護審査会

現行条例では、開示決定等の審査請求に係る諮問についての調査審議のほか、現行条例に基づく個人情報保護制度の運用に関する諮問などについて調査審議するため、秋田県個人情報保護審査会を設置しています。

改正法では、開示決定等の審査請求があったときは地方公共団体が設置する審査会に諮問しなければならないことや個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づくことが特に必要であると認めるときに地方公共団体の設置する審議会等に諮問することができることを規定しています。一方で、制度運用の所管は国の個人情報保護委員会に一元化されたため、個別案件における個人情報の取扱いについて、典型的に諮問を行うことを要件とする旨を条例で定めることは許容されていません。

施行条例では、開示決定等の審査請求に係る諮問のほか、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づくことが特に必要であると認めるときに秋田県個人情報保護審査会に諮問することができることを規定します。

また、これまで、現行条例で規定していた秋田県個人情報保護審査会の設置について、現行条例が廃止されることに伴い、新たに秋田県個人情報保護審査会条例を制定し、設置することとします。

（6）その他

次の事項については、施行条例で規定しないものとします。

①条例要配慮個人情報

改正法では、改正法で定める要配慮個人情報（※）とは別に、地域の特性その他の事情から特に配慮を要するものを条例要配慮個人情報として条例

で規定することが認められています。しかし、本県では、改正法で要件とされている地域の特性等が認められないことなどから、施行条例で規定を置かないこととします。

※要配慮個人情報：本人に対する不利益が生じないように取扱いに特に配慮を要するもの。人種、信条、病歴、犯罪歴等。

②死者に関する情報の取扱い

現行条例では、死者に関する情報も「個人情報」に含めていましたが、改正法では、「個人情報」は生存する個人に関する情報に限定されたことから、条例で死者に関する情報について規定を置くことは認められていません。したがって、施行条例では、死者に関する情報については規定しないこととします。

なお、死者に関する情報が、生存する遺族等の個人情報にも当たる場合(相続財産など)は改正法の対象となるため、その適用については個別具体的に判断する必要があるため、その判断の指針を要綱等で定めることとします。

(7) 施行期日

令和5年4月1日